

平成 23 年 9 月 16 日

統計トピックス No. 54

統計からみた我が国の高齢者

－「敬老の日」にちなんで－

総務省統計局では、「敬老の日」（9月19日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

要 約

I 高齢者の人口（人口推計 平成23年 9月15日現在）

- 高齢者人口は2980万人（総人口の23.3%）で過去最高

II 高齢者の人口移動（住民基本台帳人口移動報告）

- 東京都や大阪府などで高齢者は転出超過

III 高齢者の就業（労働力調査）

- 65～69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%
- 高齢雇用者のうち非正規の職員・従業員は約5割

IV 高齢者の家計（家計調査、家計消費状況調査）

- 高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり3万8千円の赤字
- 貯蓄現在高は3年連続の減少
- 高齢者世帯で支出割合の高い保健医療、中でも特に高い女性の健康保持用摂取品への支出
- 高齢者世帯でのインターネットショッピングは8年間で約3倍増、電子マネー利用は年々増加

【参考】この統計トピックスにおいては、65歳以上の方を「高齢者」としています。

I 高齢者の人口

高齢者人口は2980万人（総人口の23.3%）で過去最高

高齢者人口（平成23年9月15日現在推計）は2980万人で、総人口に占める割合は23.3%となっています。これを前年（2956万人、23.1%）と比べると、24万人、0.2ポイント増と、人口、割合共に過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上は2197万人（総人口の17.2%）で、前年と比べ68万人、0.6ポイント増、75歳以上は1480万人（同11.6%）で、53万人、0.5ポイント増、80歳以上は866万人（同6.8%）で、38万人、0.3ポイント増となっています。

男女別にみると、男性は1273万人（男性人口の20.5%）、女性は1707万人（女性人口の26.0%）と、女性が男性より434万人多くなっています。

人口性比（女性100人に対する男性の数）を年齢3区分別にみると、0～14歳では105.2、15～64歳では101.3と男性が多いのに対し、65歳以上では74.6と女性が多くなっており、また、70歳以上では69.4、75歳以上では62.1、80歳以上では52.4となっています。

（表1、図1、表2）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成22年、23年）－ 9月15日現在

区 分		総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
平成 23 年	人 口 (万人)							
	男女計	12788	1686	8122	2980	2197	1480	866
	男	6224	864	4087	1273	900	567	298
	女	6563	821	4035	1707	1297	913	568
	総人口に占める割合 (%)							
	男女計	100.0	13.2	63.5	23.3	17.2	11.6	6.8
	男	100.0	13.9	65.7	20.5	14.5	9.1	4.8
女	100.0	12.5	61.5	26.0	19.8	13.9	8.7	
人口性比	94.8	105.2	101.3	74.6	69.4	62.1	52.4	
平成 22 年	人 口 (万人)							
	男女計	12804	1697	8152	2956	2129	1427	828
	男	6235	870	4102	1264	869	544	282
	女	6569	827	4050	1692	1260	884	546
	総人口に占める割合 (%)							
	男女計	100.0	13.2	63.7	23.1	16.6	11.1	6.5
	男	100.0	13.9	65.8	20.3	13.9	8.7	4.5
女	100.0	12.6	61.6	25.8	19.2	13.5	8.3	
人口性比	94.9	105.2	101.3	74.7	69.0	61.5	51.7	

資料：「人口推計」

注1）平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

2）人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図 1 高齢者人口の推移（昭和25年～平成23年）

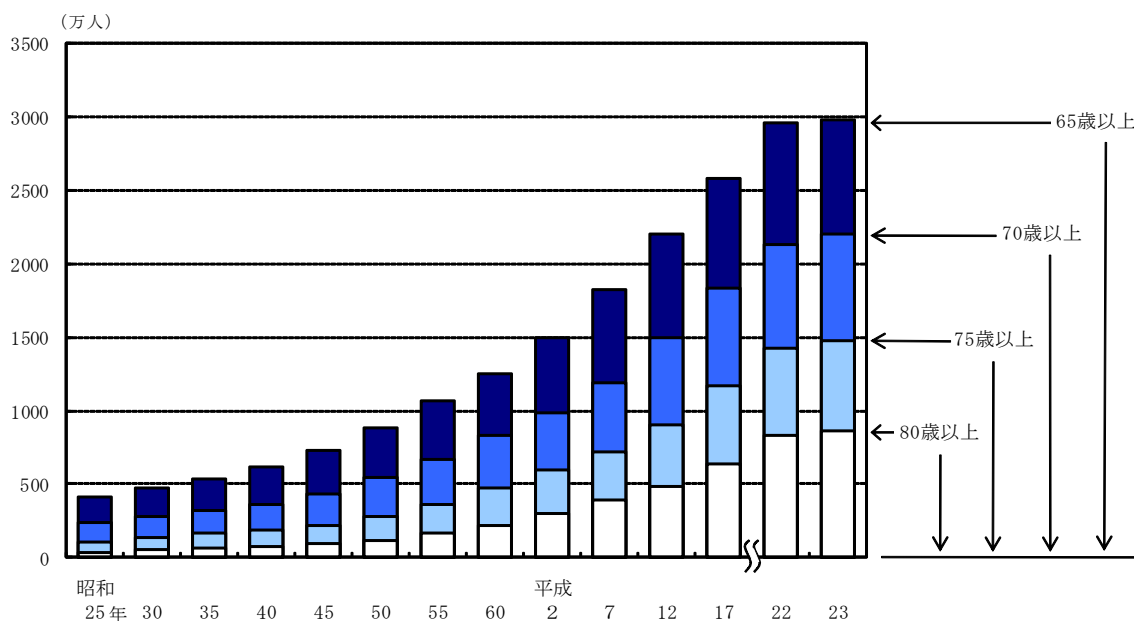


表 2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成23年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
22年	12804	2956	2129	1427	828	23.1	16.6	11.1	6.5
23年	12788	2980	2197	1480	866	23.3	17.2	11.6	6.8

資料（図 1 及び表 2）：昭和25年から平成17年までは「国勢調査」、平成22年及び23年は「人口推計」

注 1) 平成22年及び23年は 9 月 15 日 現在、その他の年は 10 月 1 日 現在

2) 平成22年及び23年は、平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

3) 昭和45年までは沖縄県を含まない。

4) 昭和25年から平成17年までは、年齢不詳をあん分している。

◆ 「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索

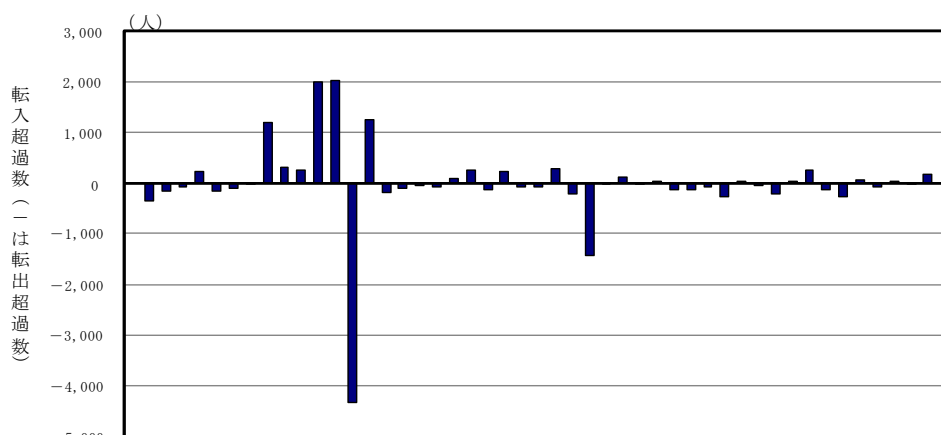
Ⅱ 高齢者の人口移動

東京都や大阪府などで高齢者は転出超過

都道府県別に平成22年の高齢者の転出超過数をみると、東京都が4,348人と最も多く、次いで大阪府（1,435人）、北海道（345人）、山口県（277人）など28都道府県で転出超過となっています。

一方、転入超過数をみると、千葉県が2,029人と最も多く、次いで埼玉県（1,993人）、神奈川県（1,268人）、茨城県（1,211人）など19県で転入超過となっています。（図2）

図2 高齢者の都道府県別転入・転出超過数（平成22年）



北青岩宮秋山福次栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉葉京奈川潟山井梨野阜岡知重賀都阪庫良山歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島
道県県県県県県県県都県県県県県県県県県県県県県県県府県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

高齢者の都道府県間移動率は、男性は65～69歳が最も高く、女性は80歳以上で高い傾向

平成22年の都道府県間移動者数（都道府県の境界を超えて住所を移した人数）を年齢3区分別にみると、65歳以上は9万5636人（都道府県間移動者の4.1%）となっています。

高齢者の都道府県間移動率（日本人の高齢者人口*に対する移動者の比率）を年齢5歳階級別にみると、85～89歳が最も高くなっています。また、男女別にみると、男性は65～69歳が最も高く、女性は80歳以上で高い傾向がみられます。（表3）

※「平成22年国勢調査 抽出速報集計」による。

表3 年齢3区分別都道府県間移動者数及び移動率（平成22年）

	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
移動者数（人）										
男女計	2,332,392	275,252	1,961,445	95,636	28,758	18,792	16,225	15,223	10,877	5,761
男	1,299,835	140,478	1,120,768	38,549	15,615	8,707	5,879	4,545	2,602	1,201
女	1,032,557	134,774	840,677	57,087	13,143	10,085	10,346	10,678	8,275	4,560
移動率（%）										
男女計	1.86	1.66	2.47	0.33	0.35	0.27	0.27	0.35	0.44	0.41
男	2.12	1.65	2.80	0.31	0.40	0.27	0.23	0.27	0.34	0.38
女	1.60	1.66	2.14	0.34	0.31	0.27	0.31	0.41	0.49	0.42

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）総数には年齢不詳を含む。

◆「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

住民基本台帳人口移動報告

検索

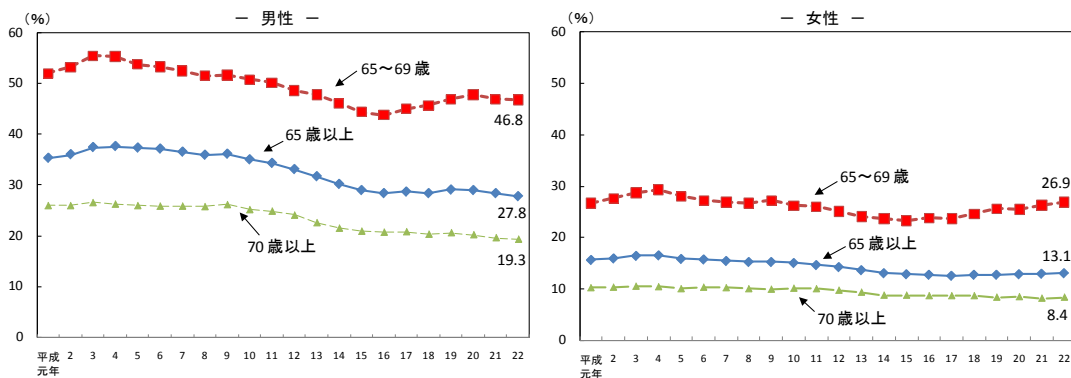
Ⅲ 高齢者の就業

高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%

平成22年の高齢者の就業者数は570万人で前年と比べ5万人の増加となっており、男女別にみると、男性が349万人、女性が221万人となっています。

高齢者の就業率（高齢者人口に占める就業者の割合）をみると、男性が27.8%、女性が13.1%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%となっており、男女共に近年緩やかな上昇傾向がみられます。（図3）

図3 高齢者の就業率の推移（平成元年～22年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

高齢雇用者のうち「非正規の職員・従業員」は約5割

平成22年の高齢者の就業者のうち雇用されている者（以下「高齢雇用者」といいます。）は318万人となっています。雇用形態別にみると、「非正規の職員・従業員」は162万人と、高齢雇用者の50.9%（役員を除く高齢雇用者の68.9%）を占めています。なお、非正規の職員・従業員の内訳をみると、「パート・アルバイト」が97万人、「契約社員・嘱託」が36万人などとなっており、「パート・アルバイト」が高齢雇用者の非正規の職員・従業員の約6割を占めています。（図4、図5）

図4 雇用形態別高齢雇用者数の推移（平成15年～22年）

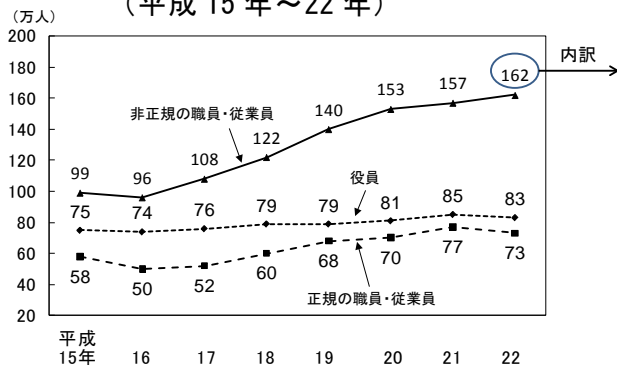
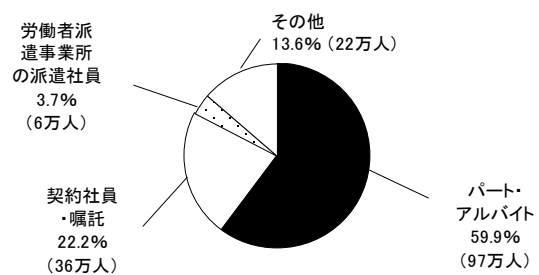


図5 高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳（平成22年）



注) 人数及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

資料（図4及び図5）：「労働力調査」（詳細集計）

注) 雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。

「役員を除く雇用者」は、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、契約社員・嘱託、労働者派遣事業所の派遣社員及びその他）」に分けられる。

◆ 「労働力調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

検索

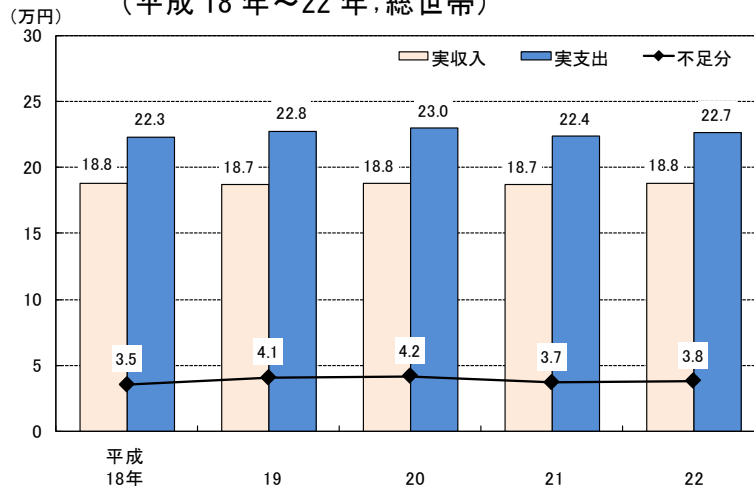
IV 高齢者の家計

高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり3万8千円の赤字

二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯のうち、世帯主が高齢者の無職世帯（以下「高齢無職世帯」といいます。）の平成22年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は、前年からほぼ横ばいの18万8千円となりました。一方、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、エコカー補助金制度の対象であった自動車や家電エコポイント制度の対象であったテレビなどへの支出が増加したことから、前年に比べ3千円増加し、22万7千円となりました。その結果、家計収支は3万8千円の赤字となり、不足分は金融資産の取崩しなどで賄われています。

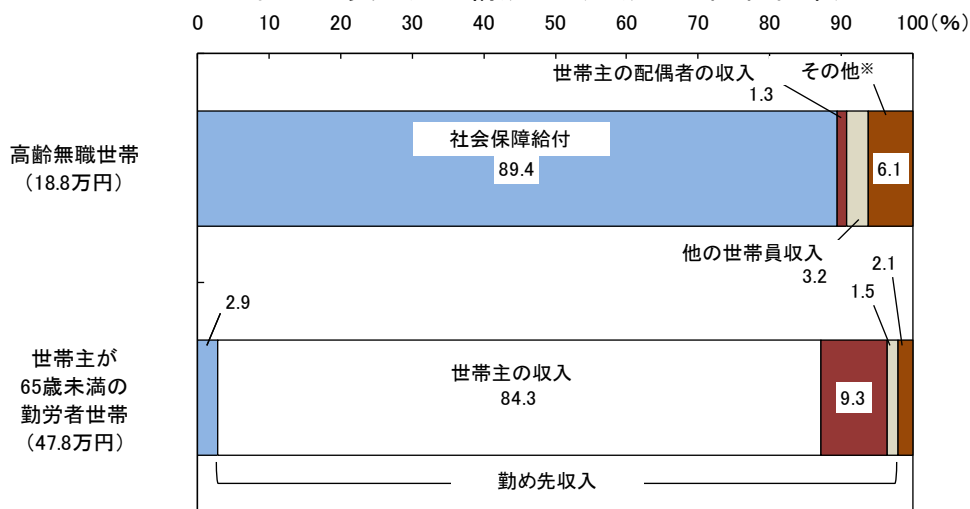
なお、実収入の構成比をみると、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では約8割が世帯主の勤め先収入なのに対し、高齢無職世帯では約9割が公的年金などの社会保障給付となっています。（図6、図7）

図6 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移
（平成18年～22年；総世帯）



注) 金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

図7 実収入の構成比（平成22年；総世帯）



※「その他」には、家賃収入や利子、仕送り金の受取などが含まれる。

注) 構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

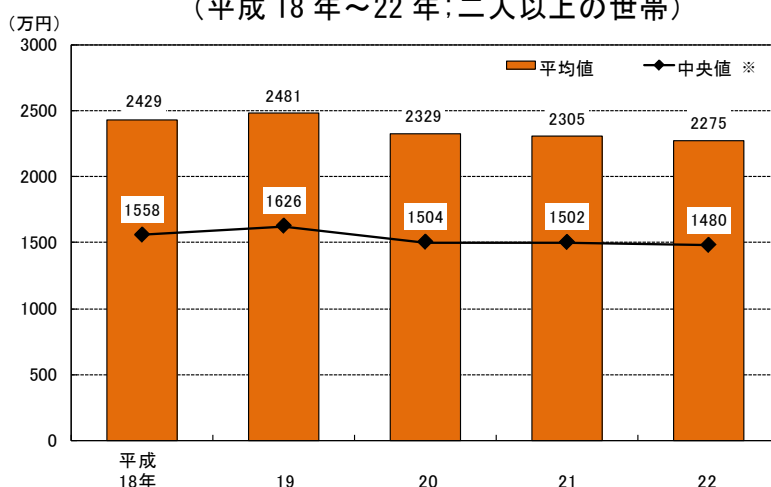
資料（図6及び図7）：「家計調査」（家計収支編）

世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2275万円で、3年連続の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、平成22年は1世帯当たり2275万円となり、3年連続の減少となりました。また、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1480万円となり、同様に3年連続の減少となりました。

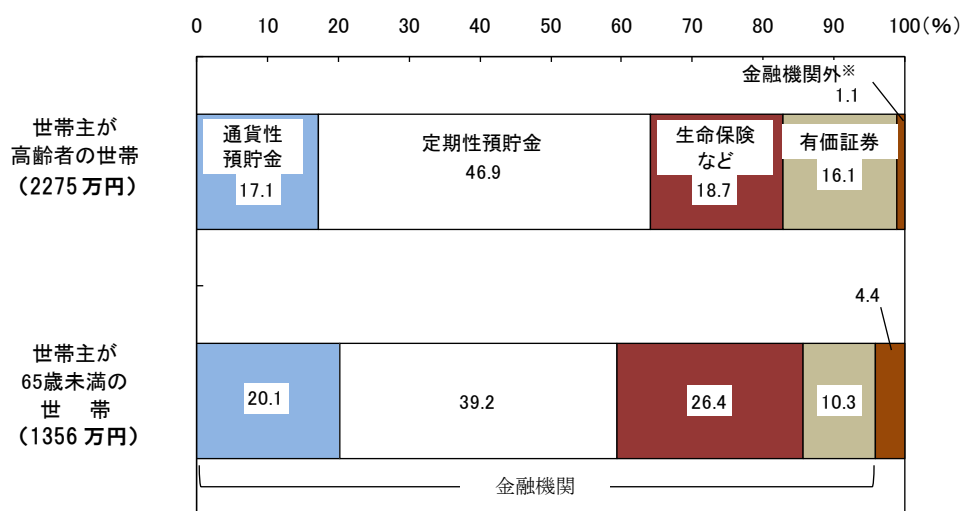
なお、貯蓄現在高の構成比をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では「定期性預貯金」や「有価証券」の占める割合が高くなっています。(図8、図9)

図8 世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高の推移
(平成18年～22年;二人以上の世帯)



※ 中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

図9 貯蓄現在高の構成比 (平成22年;二人以上の世帯)



※「金融機関外」には、社内預金や勤め先の共済組合などへの預貯金などが含まれる。

注) 構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

資料 (図8及び図9): 「家計調査」(貯蓄・負債編)

世帯主が高齢者の世帯は、保健医療への支出割合が全ての世帯と比べて高い

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯における平成22年の消費支出の構成比を、全ての世帯の平均における平成22年の消費支出の構成比で割った比率を求めると、「保健医療」が1.40倍と最も高く、「教育」が0.06倍と最も低くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出が多い反面、学齢期の世帯員が少ないことから、教育に費やす支出が少ないという特徴がうかがえます。

また、世帯主が高齢者の世帯のうち単身世帯について男女別にみると、男性は自動車購入などの「交通・通信」が女性に比べて最も高く、女性は「被服及び履物」が男性に比べて最も高くなっています。(図10、表4)

図10 全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率
(平成22年;総世帯)

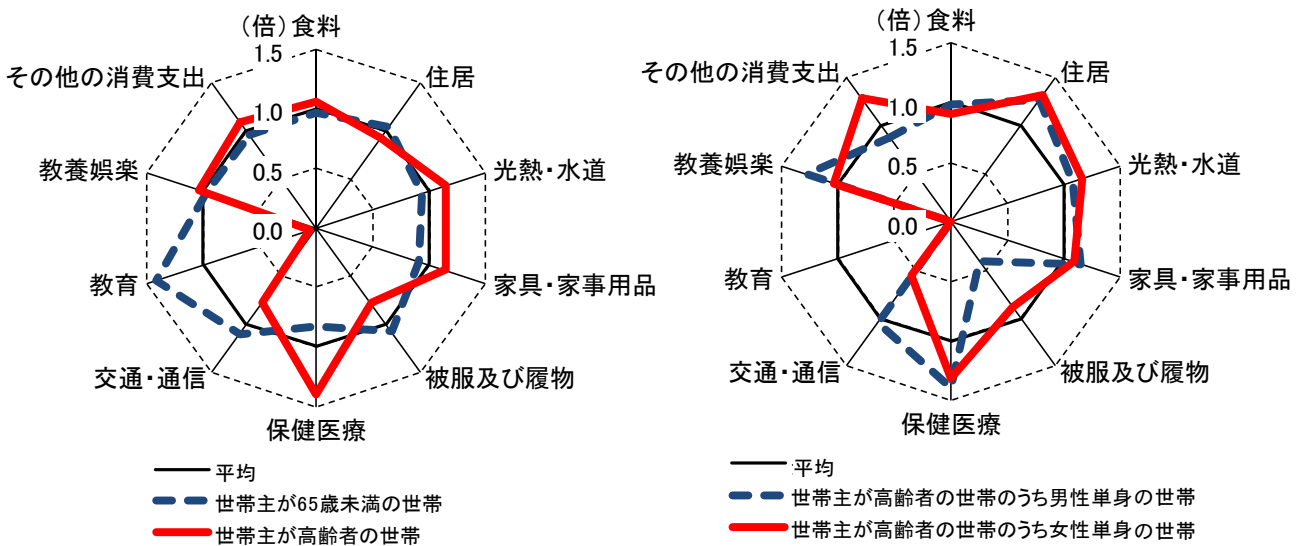


表4 消費支出の内訳及び構成比並びに全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率 (平成22年;総世帯)

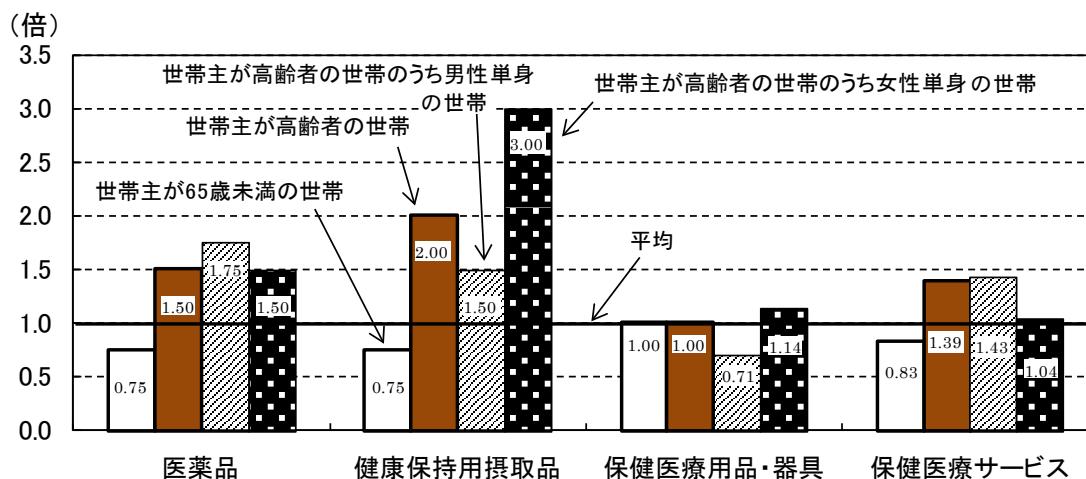
	金額(円)					構成比(%)					比率(倍)				
	平均	世帯主が65歳未満の世帯	世帯主が高齢者の世帯	男性単身の世帯	女性単身の世帯	平均	世帯主が65歳未満の世帯	世帯主が高齢者の世帯	男性単身の世帯	女性単身の世帯	平均	世帯主が65歳未満の世帯	世帯主が高齢者の世帯	男性単身の世帯	女性単身の世帯
消費支出	252,328	274,098	213,217	156,158	146,831	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
食料	58,635	62,073	52,459	35,733	31,119	23.2	22.6	24.6	22.9	21.2	1.00	0.97	1.06	0.99	0.91
住居	19,006	21,269	14,940	14,782	14,351	7.5	7.8	7.0	9.5	9.8	1.00	1.04	0.93	1.27	1.31
光熱・水道	18,635	18,880	18,195	12,412	12,592	7.4	6.9	8.5	7.9	8.6	1.00	0.93	1.15	1.07	1.16
家具・家事用品	8,522	8,629	8,330	6,088	5,482	3.4	3.1	3.9	3.9	3.7	1.00	0.91	1.15	1.15	1.09
被服及び履物	10,006	11,901	6,602	2,436	5,203	4.0	4.3	3.1	1.6	3.5	1.00	1.08	0.78	0.40	0.88
保健医療	10,659	9,603	12,556	9,158	8,049	4.2	3.5	5.9	5.9	5.5	1.00	0.83	1.40	1.40	1.31
医薬品	2,031	1,742	2,550	2,200	1,791	0.8	0.6	1.2	1.4	1.2	1.00	0.75	1.50	1.75	1.50
健康保持用摂取品	1,099	803	1,631	934	1,691	0.4	0.3	0.8	0.6	1.2	1.00	0.75	2.00	1.50	3.00
保健医療用品・器具	1,755	1,857	1,572	816	1,104	0.7	0.7	0.7	0.5	0.8	1.00	1.00	1.00	0.71	1.14
保健医療サービス	5,773	5,199	6,804	5,208	3,463	2.3	1.9	3.2	3.3	2.4	1.00	0.83	1.39	1.43	1.04
交通・通信	33,445	39,969	21,725	21,938	10,916	13.3	14.6	10.2	14.0	7.4	1.00	1.10	0.77	1.05	0.56
教育	8,357	12,801	373	0	0	3.3	4.7	0.2	0.0	0.0	1.00	1.42	0.06	0.00	0.00
教養娯楽	28,649	30,451	25,411	22,869	17,109	11.4	11.1	11.9	14.6	11.7	1.00	0.97	1.04	1.28	1.03
その他の消費支出	56,415	58,523	52,627	30,743	42,012	22.4	21.4	24.7	19.7	28.6	1.00	0.96	1.10	0.88	1.28

注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

世帯主が高齢者の世帯において、全ての世帯の平均における平成22年の消費支出の構成比に対する比率が最も高い保健医療について、内訳をみると、眼鏡や体温計などの「保健医療用品・器具」については、世帯主が高齢者か否かで違いがみられない一方、「医薬品」、健康食品などの「健康保持用摂取品」及び医科診療代などの「保健医療サービス」については、世帯主が高齢者の世帯において高くなっています。

また、世帯主が高齢者の世帯のうち単身世帯について男女別にみると、男性は「医薬品」及び「保健医療サービス」が女性に比べて高く、女性は「健康保持用摂取品」及び「保健医療用品・器具」が男性に比べて高くなっています。(図11)

図 11 全ての世帯の平均における保健医療への消費支出の構成比に対する比率
(平成 22 年;総世帯)



資料 (図 10、表 4 及び図 11) : 「家計調査」 (家計収支編)

◆ 「家計調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

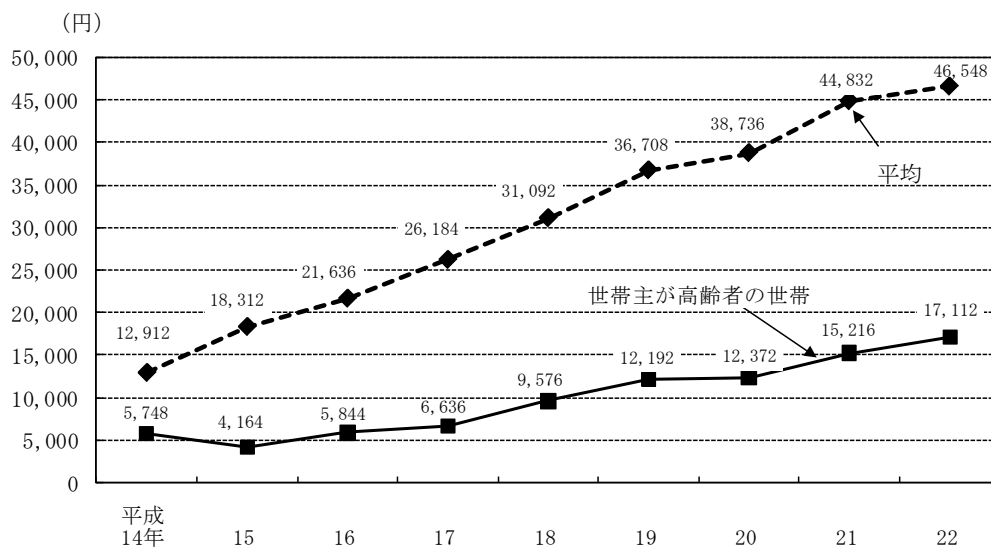
家計調査

検索

世帯主が高齢者の世帯でも、インターネットを利用した支出が年々増加

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、インターネットを利用して購入した商品・サービスへの1世帯当たりの支出総額の推移をみると、平成14年は5,748円でしたが、22年は17,112円となり、8年間で約3倍に増加しており、全世帯の平均と比べると伸びは大きくありませんが、世帯主が高齢者の世帯でもインターネットショッピングの利用が増えていることがうかがえます。(図12)

図12 インターネットを利用した支出総額の推移(平成14年~22年;総世帯)



資料:「家計消費状況調査」

世帯主が高齢者の世帯でも、電子マネーの利用は年々増加

総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合をみると、平成22年は17.4%となっています。これを世帯主が65歳未満の世帯(33.1%)と比べると約半分となっていますが、20年(9.4%)と比べると、8.0ポイントの上昇となっており、世帯主が高齢者の世帯でも電子マネーの利用が増えています。

また、世帯主が高齢者の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比をみると、「交通機関」が60.9%と最も高く、次いで「スーパーマーケット」が27.6%、「コンビニエンスストア」が7.5%などとなっています。これを世帯主が65歳未満の世帯と比べると、「交通機関」及び「スーパーマーケット」が高くなっている一方で、「コンビニエンスストア」などが低くなっています。

(図13、図14)

図 13 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合
(平成 20 年～22 年;総世帯)

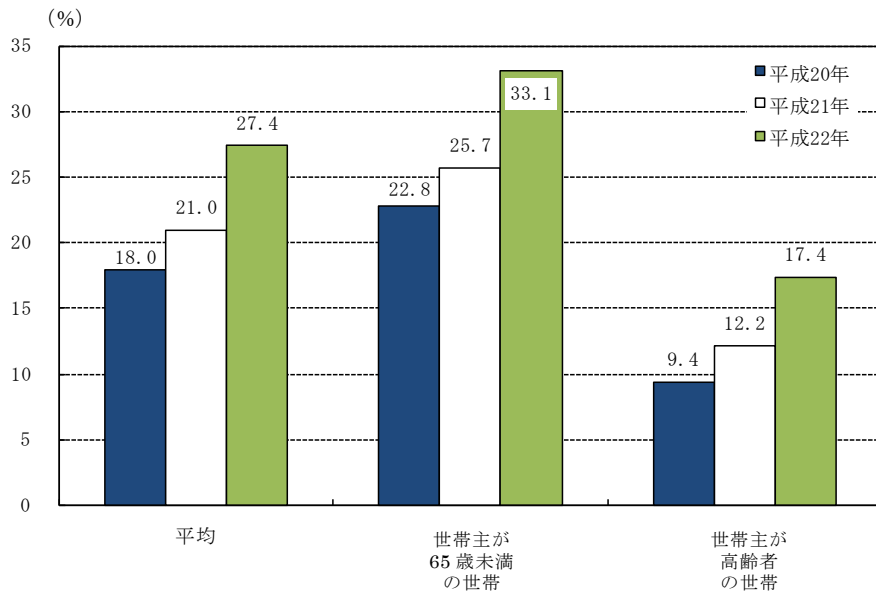
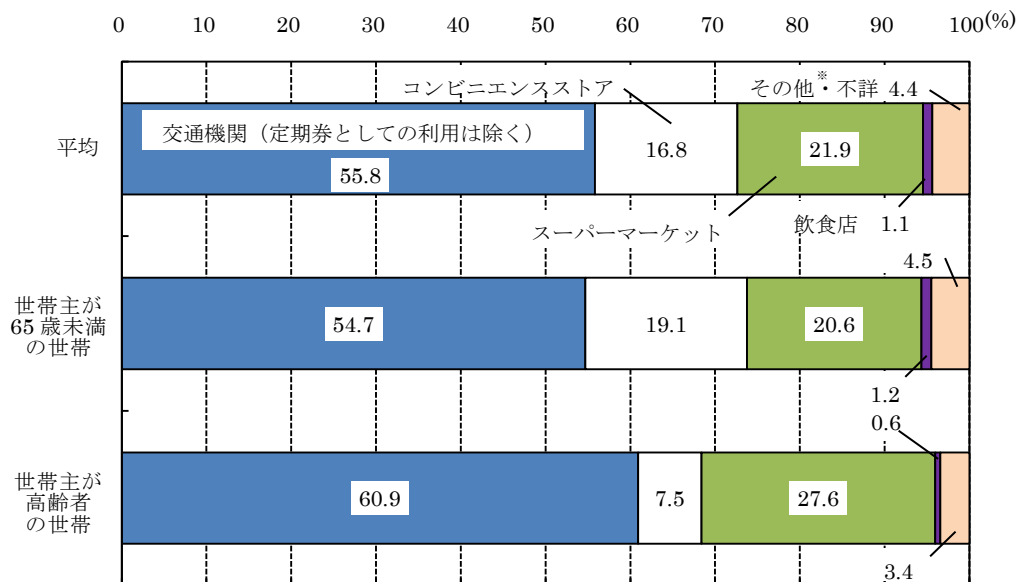


図 14 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比 (平成 22 年;総世帯)



※「その他」にはインターネット上 (ショッピング等の決済)、ドラッグストアなどが含まれる。
注) 構成比は表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

資料 (図 13 及び図 14) : 「家計消費状況調査」

◆ 「家計消費状況調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索



平成 23 年 社会生活基本調査を実施します!

この調査は、国民が1日の生活時間を仕事や家族とのふれあいなどにどのように使ったかや、趣味・娯楽、ボランティアなど様々な活動の状況を調査するものです。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、少子高齢化対策、スポーツ・文化振興など、様々な行政施策の立案等の基礎資料となります。



調査は 10月20日

- ・ 10月上旬から調査員が調査世帯を訪問し、調査票を配布します。
- ・ 生活時間については、10月15日から23日までのうち、総務大臣が指定する2日間の行動を調査します。

法律に基づいた調査

- ・ 調査関係者には、統計法によって厳格な守秘義務が課されています。
- ・ 統計法により、調査票に記入して提出する義務（報告義務）があります。

調査世帯は 無作為抽出

- ・ 調査の対象は、統計理論に基づき無作為に選ばれた全国の約8万4千世帯で、その世帯にふだん住んでいる10歳以上の世帯員約20万人です。

◎この社会生活基本調査からは、例えばこんなことが分かります。

- ☆ 仕事と家庭生活に振り分ける時間の配分
- ☆ 家庭内での育児や介護の分担状況
- ☆ 家族で過ごす時間の長さや過ごし方
- ☆ 趣味・娯楽の種類やスポーツの種目ごとの活動状況
- ☆ ボランティアの活動の参加状況



《今回の調査の特徴》

ワーク・ライフ・バランスや労働時間の分析に資する調査事項を充実させ行政施策の立案に役立てます。

生活時間についての各国との比較性が向上します。



調査員が伺いましたら、回答に御協力をお願いいたします。

平成 23 年社会生活基本調査についての詳しい説明は、総務省統計局ホームページで御覧いただけます。

平成 23 年社会生活基本調査ホームページURL
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

社会生活基本調査

検索



総務省統計局

【問い合わせ先】

統計調査部調査企画課企画係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1159

FAX : (03) 5273-1183

E-Mail : r-kikaku@soumu.go.jp

【各項目に関する問い合わせ先】

I	高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II	高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273-1157
III	高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
IV	高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
	(家計消費状況調査)	消費統計課家計消費状況調査係	(03) 5273-1011

※統計データを引用・転載する場合には、(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。

(例) 資料：総務省「〇〇調査」

総務省統計局ホームページURL <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索